

6 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 求償債権の償却

「求償債権償却事務取扱要領」に基づき実施している。

(5) 引当金の計上基準

保証債務損失引当金 保証債務にかかる損失に備えるため、期末における保証債務残高に対し回収見積額を控除した過去3年間の保証履行実績率を基準として保証履行によって発生する損失見込額を計上している。

求償債権償却引当金 求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末求償債権残高から過去3年間の求償債権回収率を考慮した額を控除し、その残額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用している。

役員退職慰労引当金 役員の退職給付に備えるため、内規に基づき算定した当年度末における退職慰労金の見込額を計上している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。
円滑化法求償債権償却対応積立資金(特定費用準備資金)から294百万円取り崩した。
周知活動積立資産(公益目的保有財産)として4,500百万円新たに積み立てた。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	8,332,523	2,152,159	4,188,311	6,296,371
定期預金	21,500,000	-	-	21,500,000
投資有価証券	14,970,167,477	4,201,636,974	4,199,600,822	14,972,203,629
小 計	15,000,000,000	4,203,789,133	4,203,789,133	15,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	36,980,000	17,970,000	13,100,000	41,850,000
債務保証事業積立資産	28,860,894,120	5,697,820,750	7,905,514,079	26,653,200,791
円滑化法求償債権償却対応積立資金	2,511,000,000	-	294,000,000	2,217,000,000
周知活動積立資産	-	4,500,000,000	-	4,500,000,000
小 計	31,408,874,120	10,215,790,750	8,212,614,079	33,412,050,791
合 計	46,408,874,120	14,419,579,883	12,416,403,212	48,412,050,791

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	6,296,371	-	(6,296,371)	-
定期預金	21,500,000	-	(21,500,000)	-
投資有価証券	14,972,203,629	(300,000,000)	(14,672,203,629)	-
小 計	15,000,000,000	(300,000,000)	(14,700,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	41,850,000	-	-	(41,850,000)
債務保証事業積立資産	26,653,200,791	-	-	(26,653,200,791)
円滑化法求償債権償却対応積立資金	2,217,000,000	-	-	(2,217,000,000)
周知活動積立資産	4,500,000,000	-	-	(4,500,000,000)
小 計	33,412,050,791	-	-	(33,412,050,791)
合 計	48,412,050,791	(300,000,000)	(14,700,000,000)	(33,412,050,791)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	15,158,700	9,052,590	6,106,110
リース資産	35,193,866	11,920,305	23,273,561
ソフトウェア	124,013,176	19,367,098	104,646,078
合 計	174,365,742	40,339,993	134,025,749

5 金融商品の状況に関する事項

ア 当法人は資金運用については、預貯金及び国、都道府県、地方公共団体、企業が発行する元本保証の確定利付の有価証券である国内債券に限定し、借入れによる資金調達は行っていない。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位:円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
基本財産 投資有価証券	14,972,203,629	15,583,052,000	610,848,371
特定資産 債務保証事業積立資産	26,653,200,791	27,520,612,200	867,411,409
特定資産 周知活動積立資産	4,500,000,000	4,553,140,000	53,140,000

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

投資有価証券及び債務保証事業積立資産

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
国 債 (第318回利付国債他8件)	5,396,720,135	5,625,270,000	228,549,865
地方債 (第734回東京都公募公債他22件)	6,398,606,133	6,634,410,000	235,803,867
事業債 (第20回沖縄振興開発金融公庫他11件)	3,176,877,361	3,323,372,000	146,494,639
小 計	14,972,203,629	15,583,052,000	610,848,371
特定資産 債務保証事業積立資産			
国 債 (第104回利付国債他19件)	5,399,026,184	5,542,880,000	143,853,816
地方債 (第136回共同発行地方債他42件)	12,005,020,306	12,402,884,000	397,863,694
事業債 (第69回地方公共団体金融機構債他41件)	9,249,154,301	9,574,848,200	325,693,899
小 計	26,653,200,791	27,520,612,200	867,411,409
特定資産 周知活動積立資産			
地方債 (第215回神奈川県公債他9件)	2,600,000,000	2,641,020,000	41,020,000
事業債 (第157回住宅金融支援機構債他5件)	1,900,000,000	1,912,120,000	12,120,000
小 計	4,500,000,000	4,553,140,000	53,140,000
合 計	46,125,404,420	47,656,804,200	1,531,399,780

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,007,966
合 計	4,007,966

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	4,137,823,811	現金預金勘定	5,571,451,749
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	4,137,823,811	現金及び現金同等物	5,571,451,749

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当事項なし。

9 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース資産 …… システム関連固定資産(サーバー及びパソコン等)である。